

アイルランド（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在アイルランド日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	41	54	3,736	5	18	560	3	4	100	47	76	4,396

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

アイルランドの高等教育機関における日本語教育の発展は、1986年 Dublin City University（DCU）での講座開設に端を発する。その後、1999年に在アイルランド日本大使館の主導で、日本語を教える4大学の Dublin City University（DCU）、University of Limerick（UL）、Trinity College Dublin（TCD）、University College Dublin（UCD）の教師が集まり、日本語教育のネットワーク構築が始まった。2025年現在、日本語を専攻できるのは Dublin City University（DCU）と University of Limerick（UL）の2校であり、アイルランドの高等教育における日本語教育の中心となっている。

それ以外の機関でも日本語が学べる状況になっており、例えば、University College Dublin（UCD）では全学生を対象とした選択科目として日本語のモジュールがあり、専攻を越えて日本語が受講できるシステムになっ

ている。

また、2005年6月に日本語講座がいったん打ち切れ、一般向けの公開講座（夜間コース）として続いていた Trinity College Dublin (TCD) でも、2012年度より University College Dublin (UCD)同様、日本語のモジュールが開設され、選択科目として取得できるようになった。

University College Cork (UCC) では2009年に Chinese Studies を中心に Asian Studies という新しい大学院のコースが立ち上がり、2011年度からは日本語がコースに加わった。当初は一般向けの Certificate コースのみでスタートしたが、2012年から修士コース、2013年からは学部の学生も単位認定科目として受講できるようになっている。

中等教育に関しては、2000年に Post-Primary Languages Initiative (PPLI) が設立され、アイルランド教育・技能省が日本語を中等教育強化対象外国語のひとつに選択し、中等教育後期（Senior Cycle、日本の高校にあたる）にて日本語教育が導入され着実に発展してきた。2018年からは中等教育前期（Junior Cycle、日本の中学にあたる）でも日本語教育が始まった。

日本語を教えている中等教育機関は2007年には54校まで増加したが、その後減少し、2025年現在では33校である。2008年以降の学校数減少の理由は、Leaving Certificate コース（LC：高校2年、3年次にあたり、中等教育修了資格試験のための2年間のコース）の日本語科目に重点をおくため、Transition Year（TY：高校1年次のいわゆる Gap Year）のみで日本語を教えている学校に対する支援が減らされたことによる。その後、LCの外国語科目の点数が数学・英語と共に必須だった伝統的要件は、ほとんどの高等教育機関で変更もしくは撤廃されているため、LCの受験者数全体で外国語科目を選ぶ受験者が減少した。さらに、LCで受験者が選べる科目の選択肢も増えたことも外国語及び日本語科目の受験者減少に影響していると考えられる。

また、アイルランドでは、夜間コースや民間の学校、Japan Society などのグループ、プライベートで日本語を学ぶ学習者もあり、2009年にアイルランドでの実施が始まった日本語能力試験では、社会人日本語学習者の受験も多い。日本語能力試験は年1回12月のみの実施であるが、2017年度より DCU から UCD に会場が変更され受験申込がオンラインでできるようになったため受験者数も増えてきている。2020年は新型コロナウイルス感染のため中止されたが、その後は2025年現在まで毎年一回の試験が実施されている。

背景

1990年代のアイルランドにおける急速な経済成長や、EUの拡大に伴う多方面での諸外国との接触の増大によって他のヨーロッパ言語とともに日本語教育の需要も高まった。また、文化の多様性に対する関心の高まりを背景に、2000年9月に PPLI が設立され、中等教育機関でそれまで中心的に教えられていたフランス語及びドイツ語以外の外国語（スペイン語、イタリア語、日本語、ロシア語）を強化対象外国語として支援してきた。特に各学校で自主調達の難しいロシア語と日本語の教師を PPLI が雇用して高校に派遣するなど、日本語教育の底辺の拡大に大いに寄与している。

特に2017年にアイルランド教育・技能省（2020年よりアイルランド教育省に変更）によって発表された *Languages Connect, Ireland's strategy for foreign languages in education 2017–2026*（Languages Connect）はアイルランドにおける初の外国語教育政策であり、アイルランドが多言語である利点を生かし、全ての教育段階における外国語教育の普及を目標としている。PPLI を含む、全ての関連機関は当政策を指針とし事業を実施している。また事業拡大に伴い2019年 Post-Primary Languages Initiative の名称が Post-Primary Languages Ireland に変更された。

高等教育機関に関しては、1980年代中頃に日本語講座が開設された DCU を中心に専攻科目としての日本語教育が進められ、1990年から UL では専攻科目および選択科目として日本語教育が提供されている。その後、UCD や TCD ではモジュール型の選択科目として日本語が受講できるなど、日本語専攻以外の学生も幅広く受講できるようになってきている。このように、専攻科目として日本語を学ぶ、他の分野を専門にしながら日本語の継続学習を進めるなど、学習者のニーズに合わせて、選択の幅が広がっていることも高等教育段階の日本語教育が発展してきている理由の一つであろう。

最近では 2022 年 7 月にミホル・マーティン・アイルランド首相が訪日、岸田首相と首脳会談を行った。その際、日・アイルランド首脳共同声明が発表され、①国際場裡における同志国としての協働、② 両国の経済関係強化、③人的交流の促進が掲げられた。アイルランドでの日本語教育に関しては③人的交流の促進のもと、「文化・芸術における二国間の協力の促進（アイルランド・ハウスでの文化事業など）。日本語・英語教育の推進。」と明記されており、アイルランドにおける日本語教育への関心の高さがうかがえる。

特徴

高等教育に関しては前述の通り、専攻科目、モジュール型の選択科目、あるいは大学内で一般向けに公開されている講座など、学習者のニーズに合わせて選択の幅が広がっている。専攻の場合は、ビジネスや他言語などと平行して専門的に日本語を学ぶことになっており、卒業後の就職など実利的な目的の学習者が多いが、大学院に進学する者もいる。翻訳研究・言語研究の歴史がある DCU に加え、UCC でも日本研究を専攻できるコースが設立され、アカデミックなレベルでの日本語・日本研究の発展が期待される。

一方、中等教育機関では、上述の PPLI の日本語教育支援に加え、日本のポップ・カルチャーに対する若者の関心の高まりもあり、2007 年以降拡大した。TY の日本語クラスでは、2025 年現在、アイルランド中で約 1,900 名以上の生徒が日本語や日本文化入門講座を受講している。LC 試験に関しては、以前は日本語が母語あるいは継承語である生徒や日本滞在歴のある生徒が中心だったが、2004 年に日本語のシラバスが公開されて以降、外国語科目として一般的に日本語が学ばれるようになり、LC の受験者数も急増した。2006 年には 55 名、2007 年には 95 名、2008 年には 129 名が受験し、2009 年は約 250 名に増加した。2010 年は一時的に 170 名に減少したが、2011 年以降着実に増加し 2024 年は 337 名が受験したが、2025 年の最新情報では 263 名に減少している。

最新動向

2021 年、Languages Connect の一環としてアイルランド教育省が初等教育へ language sampler module を導入し、Say Yes to Languages Programs (SYTL) が始まった。これらの一連の流れは、将来的に初等教育のカリキュラムに正式に外国語教育を導入することを見据えたものである。SYTL は学校やその地域で使われている多様な言語や文化への気付きを促すことで共生社会を後押しし、社会の多文化の理解を促進することを目標としている。また初等教育段階で外国語に触れた児童が中等教育にて外国語を選択する布石としている。2021 年、アイルランド全国より 500 校以上の応募があり、1 校が日本語を選択し 2022 年度は 2 校、2023 年度は 11 校と年々日本語を選択する学校が増えている。その後、2024 年度と 2025 年度は 9 校がこのプログラムで日本語を選択している。

また、2023 年 3 月、アイルランド教育省より 20 年以來の初等教育カリキュラム改変の発表があり、外国語教育が 2025 年より正式に導入されることが決定された。児童は 3 年生から外国語を学ぶこととなり、言語の選択は各学校に委ねられている。小学校 3-4 年生では外国語の導入を支援し、子どもたちが持つ言語への理解や知

識を積み重ねる。小学校 5-6 年生では言語認識から運用能力へと発展することを目指している。

教育段階別の状況

初等教育

前述の通り 2021 年、アイルランド教育省が初等教育へ language sampler module を導入し、Say Yes to Languages Program (SYTL) が始まった。コースの期間は 6 週間、週 1 時間合計 6 時間、通常の授業時間内に実施された。2021 年の取り組みが大成功に終わり、2022 年からはコース期間が 8 週間、週 1 時間合計 8 時間に拡大された。対象は小学校 3 年生から 6 年生で、外国語は日本語を含むフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ポーランド語、ルーマニア語、アラビア語、中国語、タミル語、ポルトガル語、ウクライナ語、アイルランド手話などさまざまな言語の中から学校が 1 つの外国語を自由に選ぶことができる。プログラム開始から 4 年間で 25 万人以上の生徒がこのプログラムに参加した。その後、2025 年にはこのプログラムは「第二フェーズ」の 5 年目を迎えた。2025 年-2026 年度のプログラムは 10 週間のコースで、対象は 5・6 年生のみとなり、新たに開発された初等言語のカリキュラムに現代外国語を導入するための準備に重点が置かれる。また、小学校の教師が外国語の専門スキルを上達させる機会の拡充に加え、短期の訪問教師やチューターの雇用を支援する助成金も提供される。コースの語学講師は既に学校に在籍する教師、もしくは地域の中高等教育機関で教えている語学教師、児童の保護者などが担当した。学校の応募、語学講師の斡旋や研修など実務的な支援は PPLI が担当した。助成金の拠出はアイルランド教育省で、交付は PPLI が行った。

中等教育

アイルランドの中等教育では、日本語を第一外国語、もしくは第二外国語か選択科目として学ぶことができる。中等教育は前期 (Junior Cycle) と後期 (Senior Cycle) からなり、Senior Cycle はさらに、高校 1 年次にあたる TY と高校 2-3 年次に当たる LC に分かれている。2016 年までは Senior Cycle の TY と LC で日本語教育が行われていたが、2019 年度からは Junior Cycle でも日本語教育が始まった。

Junior Cycle では主な外国語であるフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語は授業時間が 200 時間であるのに対し、日本語は基本的に Short Course (SC) と呼ばれる 100 時間のコースで教えられている。SC は、地域や学習者のニーズに合わせて特色を持った学校運営ができるように設置された枠組みであり、外国語共通科目の開発は 2013 年に始まり、段階的に選択言語を増やし、2019 年に異なる全ての言語が導入された。2022 年度現在、3 校で日本語が教えられている。

TY は、さまざまな経験を通じて人間的に成長し、将来的な視野を広げて行くことが期待される 1 年であるので、日本語科目に関しても日本語入門・日本文化体験という位置づけが大きい。2022 年度現在、約 1,900 名の生徒が TY で日本語を勉強している。

本格的に日本語を学ぶのは LC の 2 年間であり、2004 年に制定されたシラバスに沿って教えられている。到達レベルは CEFR/JF 日本語教育スタンダードの A2 レベル (A2.1) 程度とされている。ここ数年の LC 試験における日本語科目の受験者数は 300 名程度で安定している。

アイルランドの中等教育の場合、日本語を科目として採用するかどうか、時間割の中にどう組み込むかなどは各学校に委ねられている。したがって、学校の時間割の都合上、LC の日本語科目が正規の時間ではなく昼休みや放課後に設定される場合もあり、クラスが小規模になってしまう、途中で日本語をやめてしまう生徒が出たりするなどの原因ともなっている。また、学校に日本語科目がない場合は、毎週土曜日に開講されている Saturday Class (PPLI が主催、2022 年ダブリン、コークで開講、2023 年には加えてオンライン講座が開講された) で学

ぶことができる。

高等教育

専攻、あるいは単位認定科目として日本語受講できるのは、DCU、UL、UCD、UCC、TCD の 5 校であるが、機関ごとにさまざまな特色を持っている。いずれの機関も日本の大学と交換協定を結んでおり、日本との交流が盛んに進められている。特に DCU の日本語専攻では、原則として 4 年次に全員が日本に 1 年間提携校に留学することになっており、学生が高度な日本語力を習得することが期待されている。また 2022 年度から始まった Futures Program では社会・自然科学を主専攻とする学部生がモジュール科目として日本語を選択できるようになっている。加えて、UL の日本語専攻では、原則として 2 年次後学期に日本の提携校へ半年間留学するか、3 年次前学期に半年間日本で企業研修を行うことになっている。また、日本で留学と企業研修の両方を行うことも可能である。

アイルランドに限らず中等教育と高等教育の連関が課題として挙げられるが（「高校で日本語を勉強した学習者が大学で日本語科目を履修する場合また入門からスタートしなければならない」など）、UL、UCD および TCD では日本語がモジュール科目として設定されているので既習者が日本語レベルに合ったコースを受講できるようになっている。

アイルランドでは日本語教師養成課程を持つ機関はないが、UL では外国語教育学と日本語という組み合わせで専攻として日本語を受講できるので、実質的に日本語教師養成という位置づけにもなる。さらに、同大学が提供している Language Outreach Programme というプログラムでは、初心者 1 と初心者 2、社会人や在籍学生が日本語を学べるようになっている。

また、UCC ではアジア研究コース在籍者用に日本語が履修できるようになっている。

(1) Dublin City University (DCU)

《学士課程》

1. 応用言語学翻訳学コース（人文社会学部応用言語翻訳学科）
2. 国際ビジネスコース（人文社会学部応用言語翻訳学科）
3. Futures Program

《修士課程》

応用言語学翻訳学科

《博士課程》

応用言語学翻訳学科

(2) University of Limerick (UL)

1. 現代言語教育専攻（教育学部）
2. ビジネス学科日本専攻（商学部）
3. 国際ビジネス日本語専攻（商学部）
4. 現代言語・応用言語学研究科応用言語専攻（人文学部）
5. ジャーナリズム・デジタルコミュニケーション専攻（人文学部）
6. 法学プラス専攻（法学部）
7. Language Outreach Programme

<留学協定校>

- ・早稲田大学
- ・名古屋外国語大学
- ・東洋大学
- ・城西大学

<企業研修パートナー>

- ・東横イン
- ・公文国際学園

(3) University College Dublin (UCD)

2005 年よりモジュール制を開始し、どの学部 of 学生も日本語を単位認定科目として受講することができるようになった。2023 年現在、次のモジュールが開講されている。Japanese Language and Culture 1 (CEFR A1.1)、Japanese Language and Culture 2 (CEFR A1.2)、Japanese Language & Culture 3a (CEFR A2.1)、Japanese Language & Culture 3b (CEFR A2.2)、Japanese Language & Culture 4 (CEFR B1.1/ B.1.2)。

(4) Trinity College Dublin (TCD)

これまでの成人教育（一般向けの夜間講座）に加えて、2012 年よりモジュール制を開始し、一部の学部学生が日本語を単位認定科目として受講することができるようになっていたが、2019 年度から大学の二期制への完全移行に伴い、全学部の 2 年生と 3 年生が受講できる単位認定科目となった。2025 年現在は以下のクラスが開講されている。

1. 学部選択授業 Japanese Language and Culture: Beginners (A1)、Post-beginners Japanese Language and Culture (A2)
2. 一般向け夜間講座 Introduction (A1.1)、Post-beginner (A1.2)、Intermediate (A2)

(5) University College Cork (UCC)

次のようなコースで日本語を履修できる。

1. アジア研究プログラム（学士課程）・選択科目
2. アジア研究プログラム（修士課程）・選択科目
3. 世界言語コース（学士課程）・選択科目
4. スプリングボード・コース アジアビジネス言語文化上級ディプロマコース（一般成人対象）・選択科目

その他教育機関

一般社会人対象の語学学校などで、日本語を教えているところがいくつかあり、学習者は社会人や、大学生などである。高校生が試験勉強のために家庭教師を雇うこともある。また、コミュニティーセンターなどで開かれている各種夜間講座の中にも、日本語コースが開かれているところがある。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6 (8) -3-3 (2) -4 制

初等教育が 6 年間 (6~12 歳) (4 歳から入学可能であり、その場合には 8 年間)、中等教育が 5~6 年間 (13~18 歳)、高等教育が通常 4 年間 (19~22 歳) である。

なお、中等教育は Junior Cycle (中等教育前期：日本の中学にあたる) と Senior Cycle (中等教育後期：日本の高校にあたる) からなり、加えて Senior Cycle は、Transition Year (TY) の 1 年間と Leaving Certificate (LC) の 2 年間で構成されている。TY の 1 年間はいわゆる Gap Year で、National Council for Curriculum and Assessment (NCCA <http://www.ncca.ie/en/>) のガイドラインに沿って学校ごとに独自のカリキュラムが組み立てられており、LC と直接リンクするものではない。Junior Cycle 終了後、TY をとらずに LC に進むことも可能である。また、高等教育機関は 4 年間であるが、外国語専攻学科などは、3 年次は Year Abroad にあたり、海外の提携校に留学する場合も多い。

教育行政

学校の運営母体は教会や地域である。教育科学省直轄の学校もある。しかしどの学校も国のカリキュラムに沿って授業をしている。

言語事情

公用語はアイルランド語 (ゲール語) と英語とアイルランド手話である。大多数の国民にとって日常使用する主要言語は英語となっている。公共交通機関や公共の場では、アイルランド語と英語が併記されたり両言語で放送されたりしている。

アイルランド語・英語ともに初等教育及び中等教育段階では原則的に義務づけられており、国内には英語で教育が行われる学校、アイルランド語で教育が行われている学校がある。しかし高等教育機関ではほとんどの場合、英語を使用して講義、研究が行われている。

また、近年とくに中東欧 (ポーランド、ラトビア、エストニアなど) を中心に移民が増加してきたことを背景に、英語やアイルランド語を母語としない子どもたちの教育や子どもたちの母語の継承語教育に関する課題が話題に上るようになってきている。移民の子どもたちの英語教育については、教育現場に支援体制がある。外国語教育戦略の一環として、政府はこれらの子どもたちが持つ言語能力を生かし、伸ばしていくことが重要であると考えている。

外国語教育

公用語であるアイルランド語は、初等教育から必修科目となっている。中等教育では、伝統的に人気のあるフランス語、ドイツ語に加えて、スペイン語、イタリア語、日本語、ロシア語などが選択肢として加わる。Junior Cycle ではその他、ポーランド語、中国語が科目として確立している。(中東欧からの移民の増加を背景に、ポーランド語などの中東欧言語への関心が高まっている)。2022 年、ポーランド語、中国語の LC が初めて実施された。

Post-Primary Languages Ireland (PPLI) では、2017 年にアイルランド教育・技能省によって発表された外

国語の教育政策に沿って、アイルランドにおける外国語教育推進のためのプログラム運営とサポート及び教育省から拠出された資金の交付を行っている。近年の代表的な外国語教育プロモーションのためのプログラムは、ThinkLanguages ([ThinkLanguages - Languages Connect](#)) や Say Yes to Languages ([Primary Say Yes to Languages | Languages Connect](#)) などである。

ヨーロッパ言語教育と日本語教育

アイルランドでは、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語などのヨーロッパ言語教育の歴史が長く、これらの外国語を教えることができる教師も多い。そのため、これらの外国語を選択する生徒の数も多い。その一方で、日本語は教師数も圧倒的に少なく、教えられる教師の数が限られているため、日本語の科目を開講したい学校があったとしても、教師不足のために開講が叶わないことがある。日本語教育においては、安定した教師の育成と確保が重要な課題となっている。アイルランドの日本語教育従事者の中には、過去に JET プログラム参加したノンネイティブの教師も多い。同プログラムは 2025 年に 38 周年を迎え、参加者は 1,200 人を越えたという。彼らの存在は、日本、日本語、日本文化を広めるのに一役買っていると思われる。

大学入試での日本語の扱い

アイルランドでは、大学入学に際し大学側が個別に入学試験は行っていない。LC 試験の結果が大学入学の基準として用いられている。つまり、各試験の得点のうち上位 6 科目分がその生徒の「持ち点」となり、それに応じて大学や学部学科を希望し、入学するシステムになっている。なお、この LC の受験科目として日本語も選択できるようになっており、現在年間 300 名程度が日本語科目を受験している。

4. 学習環境

教材

初等教育

2021 年 9 月に開始した language sampler module を受け、PPLI では特定の言語に特化していない小学校向けの外国語教材を作成したり、PADLET で言語別の教授法のアイデアを共有したりしている。PPLI 作成の、[Language Fold-Out](#) を利用する機関もある。日本語のクラスの教師は、これらの教材や自前の教材を使い授業準備を行っている。

中等教育

中等教育機関では、前述の LC 試験に準拠した日本語教科書『NIHONGO KANTAN』（2007 年初版、2011 年第二版、2023 年第三版）がほぼすべての日本語クラスで使用されているほか、かなの学習に関しては、同シリーズの『Hiragana Kantan』と『Katakana Kantan』を活用する機関が多い。

また、各教師が作成したプリントや宿題、試験などは、PPLI のサイト上で共有できるようになっている。

高等教育

各大学の日本語教育方針、科目の特徴や内容、シラバスに合わせて、各教師が個別に作成した教材を使用したり、市販教材を活用したりしている。機関によってカリキュラムや日本語科目の位置づけが異なるので一概には言えないが、初級レベルの場合は、『まるごと 日本のことばと文化』シリーズ 独立行政法人国際交流基金（三

修社)、『Genki』シリーズ 坂野永理ほか (The Japan Times)、『Japanese for Busy People』シリーズ 国際日本語普及協会 (講談社 USA) などが使用されているようである。

その他教育機関

各教師が個別に作成した教材を使用したり、市販教材を活用したりしている。

IT・視聴覚機材

アイルランドでは、広く一般にコンピューターが使用されており、インターネットを通じて日本語情報へのアクセスが容易に行えることから、ある程度の基礎を習得した学習者はこれらのリソースを活用して学習を進めている。インターネット上の日本語のページや日本の動画閲覧を趣味にしている学生などは、日本での流行、マンガやアニメの情報に非常に詳しい。

授業中での使用に関しては、高等教育機関、中等教育機関のほとんどの機関で各教室にプロジェクターと WiFi (または LAN) が装備されている。

5.教師

資格要件

初等教育

下記【中等教育】を参照。

中等教育

中等教育機関で教師として雇用される場合、原則として Teaching Council に登録することになっている。Teaching Council 登録のためには、教育学部の学士号を 4 年かけて取得する、または 2 年の修士課程 (Professional Master of Education : PME) を修了することが必要であり、中等教育機関で日本語教師として勤務する場合も同様である。

2017 年 1 月からは Teaching Council 登録の要件が変更され、新要件では大学で日本語を専攻した者だけでなく、次のような要件を満たす人も、PME 終了後、教師登録が可能となる。大学で何らかの言語を専攻したか、または言語学や言語教育学などの関連分野を専攻した者で、なおかつ日本語能力試験の N2 合格以上の日本語能力を有する者。日本語母語話者で何らかの言語または、言語学、言語教育学などの関連分野を専攻した者。

通常の教師雇用の流れは、Teaching Council に登録し、各学校が登録教師を採用する形式であるが、日本語に関しては各機関が独自に日本語教師を探し、雇用するということが困難なことから、現段階では多くの日本語教師は PPLI が雇用し、日本語教育が行われている学校に派遣する形をとっている。そのため、Teaching Council に未登録であっても教えている教師もいるが、将来的なことを考えると Teaching Council に登録し、正規雇用されるようになっていくことが望ましいと考えられている。なお、日本語だけでは授業数や学習者数が少ないので、一つの学校に雇用されるためには日本語以外の教科を教えられる必要があるのが現状である。

また、元 JET プログラム参加者で中等教育機関にて教師をしている者 (他教科で学校に雇用されている教師含む) の中には、学校側から日本語科目の担当を依頼され日本語を教えている者もいる。

高等教育

国として定めている日本語教師としての特別の資格要件はないが、各大学で独自の基準で選考される。

その他教育機関

それぞれの機関で独自の基準で選考される。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を目的とした特別のプログラムは設置されていない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

高等教育機関では、基本的に日本人ネイティブは非常勤として日本語を教えており、大学内での日本・日本語関係のイベントでは主要な役割を担っている。現在、大学経営の財政問題などから、受講生が増加した場合でも日本人教師の採用数を増加できない状況である。

Post-Primary Languages Ireland (PPLI) が雇用している日本語の教師は、滞在許可などの関係でアイルランド定住日本人であり、教師経験のある者となっている。

教師研修

初等・中等教育の教師を対象とした研修が年に数回実施されているほか、アイルランド日本語教師会によるセミナーや勉強会なども不定期で行われている。近年では各国で実施されるオンライン研修に個別で参加しているようである。また、長年にわたりノンネイティブの教師が、夏に日本の JF で行われる教師研修にアイルランドから参加している。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

高等教育機関の日本語教育に従事している人たちを核として 2000 年にアイルランド日本語教師会 (JLTI) が設立された。設立目的はアイルランドにおける日本語教育の推進である。またアイルランド教育・技能省によって設立された Post-Primary Languages Ireland (PPLI) も JLTI と連携しながら活動を行っている。2023 年度の外務大臣表彰を受賞し、アイルランドでの日本語教育普及への長年の貢献が評価された。

JLTI では、ホームページや Facebook、Slack を利用し、さまざまな情報交換をしているほか、年間を通じた活動として毎年 3 月にアイルランド日本語コンテストを実施したり、年に数回のセミナーを行ったりしている。また、日本語能力試験 (JLPT) の支援も行っている。

また、毎年春にダブリン市内で「Experience Japan」(<https://experiencejapan.ie/>)という日本語・日本文化に関する大きなイベントが開催されており、2024 年度より JLTI が「Japanese Gaeltact/日本語版ゲールタクト」というコーナーを主催し、日本語教育関係者だけでなく、日本語学習者や在アイルランド日本人、日本や日本文化に関心がある一般の人たちなど、日本人・日本関係者が一堂に会する機会になっている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語専門家

アイルランド教育省 1名

その他からの派遣

(情報なし)

8.シラバス・ガイドライン

中等日本語教育においては、2004年に高校修了資格試験(LC: Leaving Certificate)を実施するにあたって、日本語科目のシラバスが公表された。

初等日本語教育においては、2025年に初等教育の新しいカリキュラムである Redeveloped Primary School Curriculum が公表された。日本語も含む現代外国語 (MFL: Modern Foreign Languages) は、5つのカリキュラムの領域のうち「言語」の領域で扱われる。この「言語」の領域についてより詳しい内容は、同年に公表された Primary Language Curriculum を参照のこと。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9.評価・試験

高校修了資格試験がある。

10.日本語教育略史

1986年	Dublin City University にて日本語講座開設
1990年	University of Limerick にて日本語講座開設
1995年	University College Dublin にて日本語講座開設
1999年	Trinity College Dublin にて日本語講座開設
2000年	アイルランド教育・技能省が日本語を中等教育レベル外国語強化対象言語に選択 中等教育後期 (Senior Cycle) で日本語教育開始

	アイルランド日本語教師会設立（第1回会合開催）
2004年	中等教育資格試験の「日本語」シラバスが公開
2005年	Trinity College Dublin の日本語講座閉鎖（夜間の一般講座として開設） University College Dublin にてモジュール制開始
2007年	中等教育の日本語シラバスに準拠した教科書『Nihongo Kantan』作成
2009年	日本語能力試験開始
2011年	University College Cork で Japanese Studies のコース設置
2012年	Trinity College Dublin にてモジュール制開始
2013年	中等教育前期（Junior Cycle） Short Course 用の日本語カリキュラム作成作業開始
2017年	アイルランド教育・技能省より初の外国語教育政策である <i>Languages Connect, Ireland's strategy for foreign languages in education 2017–2026</i> （Languages Connect）が発表される
2018年	中等教育前期（Junior Cycle）で日本語教育開始
2021年	初等教育にて日本語を含む Language Sampler Module と Say Yes to Languages 開始（2025-2026年度現在も継続中）
2025年	初等教育にて日本語も含む現代外国語が正式にカリキュラムの中で教えられる Redeveloped Primary School Curriculum と Primary Language Curriculum が発表される。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、**全角@マークを半角@マークに変更してください**）